

貸借対照表

平成22年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,105,296	流 動 負 債	25,093,836
現 金 及 び 預 金	174,309	短 期 借 入 金	20,365,597
未 収 運 賃	35,034	未 払 金	1,126,512
未 収 金	1,206,438	未 払 費 用	100,364
未 収 収 益	25,573	未 払 法 人 税 等	3,957
短 期 貸 付 金	1,453,008	預 り 連 絡 運 賃	37,974
販 売 土 地 建 物	6,373,868	預 り 金	1,237,085
貯 蔵 品	65,674	前 受 運 賃	43,276
前 払 費 用	256,282	前 受 金	344,454
繰 延 税 金 資 産	414,972	前 受 収 益	365,352
そ の 他 の 流 動 資 産	100,526	賞 与 引 当 金	186,978
貸 倒 引 当 金	△ 392	役 員 賞 与 引 当 金	25,000
固 定 資 産	43,328,121	事 業 投 資 損 失 引 当 金	237,120
鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,292,240	新 静 岡 再 開 発 事 業 引 当 金	202,948
索 道 事 業 固 定 資 産	195,917	そ の 他 の 流 動 負 債	817,214
不 動 産 事 業 固 定 資 産	21,682,697	固 定 負 債	22,531,014
附 帯 事 業 固 定 資 産	7,174,069	長 期 借 入 金	11,935,530
各 事 業 関 連 固 定 資 産	170,810	繰 延 税 金 負 債	767,602
そ の 他 の 固 定 資 産	829,961	長 期 前 受 収 益	554,539
建 設 仮 勘 定	1,859,608	退 職 給 付 引 当 金	475,604
投 資 そ の 他 の 資 産	7,122,815	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	597,446
関 係 会 社 株 式	2,336,513	保 証 金 ・ 敷 金	7,739,907
投 資 有 価 証 券	3,232,661	そ の 他 の 固 定 負 債	460,383
出 資 金	901	負 債 合 計	47,624,851
長 期 貸 付 金	60,616	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	186,213	株 主 資 本	5,104,090
そ の 他 の 投 資 等	1,507,699	資 本 金	1,800,000
貸 倒 引 当 金	△ 201,790	資 本 剰 余 金	578,550
		資 本 準 備 金	578,550
		利 益 剰 余 金	2,727,464
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,727,464
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	693,959
		別 途 積 立 金	800,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,233,505
		自 己 株 式	△ 1,925
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	704,476
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	704,476
		純 資 産 合 計	5,808,566
資 産 合 計	53,433,417	負 債 純 資 産 合 計	53,433,417

損 益 計 算 書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収 益	1,361,191	
営業費 失	1,727,634	
		366,443
索道事業営業利益		
営業収 益	188,074	
営業費 失	140,031	
		48,042
不動産事業営業利益		
営業収 益	13,371,668	
営業費 失	12,225,700	
		1,145,968
附帯事業営業利益		
営業収 益	1,969,426	
営業費 失	2,032,191	
		62,764
全事業営業利益		764,802
営業外収 益		
受取利息・配当金	261,116	
その他の収 益	93,724	
		354,840
営業外費用		
支払利息	369,903	
その他の費用	203,268	
		573,171
経常利益		546,471
特別利益		
固定資産売却益	75,330	
補助金及び工事負担金	175,211	
事業投資損失引当金取崩額	42,880	
		293,421
特別損失		
固定資産圧縮損	217,176	
その他の特別損失	77,812	
		294,989
税引前当期純利益		544,903
法人税、住民税及び事業税	2,918	
法人税等調整額	55,729	
		58,648
当期純利益		486,255

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金			
前 期 末 残 高	1,800,000	578,550	700,977	200,000	1,489,630	2,390,607
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 7,017		7,017	-
別途積立金の積立				600,000	△ 600,000	-
剰余金の配当					△ 149,398	△ 149,398
当期純利益					486,255	486,255
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△ 7,017	600,000	△ 256,125	336,857
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	693,959	800,000	1,233,505	2,727,464

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計		
前 期 末 残 高	△ 212	4,768,946	726,081	5,495,027
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△ 149,398		△ 149,398
当期純利益		486,255		486,255
自己株式の取得	△ 3,640	△ 3,640		△ 3,640
自己株式の処分	1,927	1,927		1,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 21,605	△ 21,605
当期変動額合計	△ 1,712	335,144	△ 21,605	313,539
当 期 末 残 高	△ 1,925	5,104,090	704,476	5,808,566

個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- ② 貯蔵品
 - a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法
 - b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設 … 定額法
- ② その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物…………… 3～50年
- b. 構築物…………… 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産…………… 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 新静岡再開発事業引当金

新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

5. 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	3,186,144千円
その他の有形固定資産	7,202,470千円
その他	38,895千円
計	<u>10,427,510千円</u>

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,430,720千円
長期借入金	11,935,530千円
保証金・敷金	2,610,783千円
その他	38,895千円
計	<u>18,015,928千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

28,442,427千円

3.	事業用固定資産		
	有形固定資産		33,971,617千円
	土地		16,755,401千円
	建物		11,488,420千円
	構築物		3,934,006千円
	車両		940,145千円
	その他		853,644千円
	無形固定資産		374,080千円
4.	保証債務		
	銀行借入金		57,600千円
	受託営業料債務		28,953千円
	計		<u>86,553千円</u>
5.	関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期金銭債権		1,943,074千円
	長期金銭債権		219,082千円
	短期金銭債務		6,161,288千円
	長期金銭債務		729,410千円
6.	鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		4,595,578千円
IV.	損益計算書に関する注記		
1.	営業収益		16,890,360千円
2.	営業費		16,125,557千円
	運送営業費及び売上原価		9,054,599千円
	販売費及び一般管理費		4,943,830千円
	諸税		550,045千円
	減価償却費		1,577,082千円
3.	関係会社との取引高		
	営業収益		2,225,291千円
	営業費		2,500,969千円
	営業取引以外の取引		1,014,058千円
V.	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,156株
VI.	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産		
	貸倒引当金繰入超過額		80,028千円
	賞与引当金繰入超過額		84,986千円
	退職給付引当金繰入超過額		104,356千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額		237,484千円
	事業投資損失引当金繰入超過額		94,255千円

新静岡再開発事業引当金繰入超過額	80,672千円
投資有価証券等評価損否認	414,171千円
有形固定資産有姿除却等否認	76,731千円
減価償却費償却超過額	174,803千円
減損損失否認	357,591千円
資産除去債務否認	77,605千円
販売土地建物評価損否認	66,331千円
繰越欠損金	799,761千円
その他	168,096千円
繰延税金資産小計	2,816,877千円
評価性引当額	△ 1,987,364千円
繰延税金資産合計	829,513千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△ 458,298千円
有価証券評価差額金	△ 464,778千円
退職給付信託設定損益	△ 256,197千円
その他	△ 2,869千円
繰延税金負債合計	△ 1,182,144千円
繰延税金負債の純額	△ 352,630千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末におけるリース物件の取得原価相当額	22,349千円
2. 当事業年度末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	13,040千円
3. 当事業年度末におけるリース物件の未経過リース料相当額	9,309千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱静岡レストラン	所有 100.00	諸施設の賃貸 役員の兼任	債務保証 (注1)	28,953	—	—

(注1) 子会社の営業受託契約に基づく営業料債務につき債務保証を行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平	㈱ドリームウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.15	債務保証 (注1)	57,600	—	—

(注1) ㈱ドリームウェーブ静岡の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	194円41銭
2. 1株当たり当期純利益	16円27銭